一般社団法人電波産業会
２０２５年度事業報告

Ⅰ　概要

Ⅱ　業務報告
　１　電波の利用に関する調査、研究及び開発
　　(1) 調査研究
　　(2) 受託調査研究
　　(3) 研究開発
　２　電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
　　(1) 照会相談業務
　　(2) ダイナミック周波数共用業務
　　(3) 情報提供業務
　　(4) 電波産業振興事業
　　(5) 普及啓発事業
　　(6) 国際普及活動
　３　標準規格の策定等
　４　関係団体等への協力
　　(1) 協議会等の事務局
　　(2) 国際会議等への貢献
　　(3) 関係団体への役職員の派遣
　　(4) 出捐等

Ⅲ　組織等の現況
　１　会員
　２　会議
　３　役員
　４　委員会等
　５　事務局

Ⅳ　附属明細書

２０２５年度事業報告

（２０２５年４月１日から２０２６年３月３１日まで）

Ⅰ　概要

２０２５年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会をはじめ５つの委員会等において、ＩＭＴに関する調査研究等を行うとともに、５Ｇ、Ｂｅｙｏｎｄ ５Ｇ、ＩＴＳ、ＷＲＣ－２７対応等に関する６件の受託調査研究等を行った。

研究開発関係としては、無線ＬＡＮシステム開発部会、デジタル放送システム開発部会等の４つの開発部会で研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について１，０１０件の処理を完了した。

ダイナミック周波数共用業務関係としては、２．３ＧＨｚ帯において急増する５Ｇ用無線局の運用に対し、必要な事項の照会に的確かつ迅速に応じるとともに、ダイナミック周波数共用管理システム（以下「ＤＳＳ管理システム」）のソフトウェアバージョンアップ等を実施するなどによりシステムの安定運用を図った。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波産業会創立３０周年特別賞２件を含む１９団体に第３６回電波功績賞表彰を行うとともに、ＡＲＩＢ機関誌を４回、ＡＲＩＢニュースを４７回、ＡＲＩＢ　ＳＥＡＳＯＮ（季刊英文誌）　を４回それぞれ発行、電波利用講演会を２回、ＡＲＩＢ電波利用セミナーを９回（オンライン）、電波懇談会を６回開催し、会員をはじめ電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。

標準規格等の策定関係としては、「特定小電力無線局４３３ＭＨz 帯タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステム用無線設備」の標準規格の策定、「ＩＴＳマルチメディアサポートレイヤ」等標準規格の改定５件、「映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用ＩＰインタフェース規格に関する適合性テストの解説」の技術資料の策定、「ＢＳ／広帯域ＣＳデジタル放送運用規定」等技術資料の改定５件を行った。

以上のように、２０２５年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表するものである。

Ⅱ　業務報告

1　電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会及び放送国際標準化ワーキンググループを設置するほか、高度無線通信研究委員会及び電磁環境委員会において、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討
高度無線通信研究委員会		① ３ＧＰＰへの参加等を通したＩＭＴ標準化の検討、推進 ② ＩＭＴに関するＩＴＵ－Ｒへの寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究等４件を受託し、実施した。

① 「ＷＲＣ－２７に向けた移動通信システムの国際協調に係る国際機関等との連絡調整事務」

② 「協調型自動運転の実現に向けたＶ２Ｘ通信技術の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務」

③ 「２０２７年世界無線通信会議（ＷＲＣ－２７）における無線通信規則改正等に向けた宇宙天気センサに関する議題に係る連絡調整事務」

④ 「５Ｇの高度化等に関する国際連携推進に向けた国際ワークショップ及び展示の開催事務」

また、民間企業から次に掲げる２件を受託し、実施した。

① 「Ｖ２Ｘ導入に向けた既存無線局の移行先周波数に関する検討業務」

② 「『船舶航行の安全性・効率性向上のための無線システムの高度化に関する国際機関等との連絡調整事務』における検討会開催事務補助」

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開発部会の名称	研究開発の概要
無線ＬＡＮシステム開発部会	無線ＬＡＮシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
今後の通信トラヒックの増大を見据え、無線ＬＡＮシステムの更なる高度化と周波数拡張等を図るべく、ＩＥＥＥ８０２．１１ｂｎ等の標準化動向調査、総務省情報通信審議会へのプリアンブルパンクチャリング技術に関する提案等を行うとともに、ＩＴＵ－Ｒ ＷＰ５Ａに向けた日本寄与文書作成に貢献した。また、公衆無線ＬＡＮ環境の定点観測活動についても引き続き実施した。	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
地上デジタルテレビジョン放送方式の高度化に関連する標準規格等について伝送方式の拡張機能や運用ガイドライン等を追加する改定案等を作成した。また、デジタル放送用受信装置における限定受信方式に関する規定を追加する改定案等を作成した。さらに、放送国際標準化WGからＩＴＵ会合に向けた課題について協力依頼を受け、日本寄与文書案の作成に貢献するなど国際標準化活動にも寄与した。	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
映像・音声関係では、ＩＴＵ会合に向けた課題について日本寄与文書案の作成に貢献するなど国際標準化活動に寄与するとともに、オブジェクトベース音響についてはテスト音源の制作を進め映像情報メディア学会に提供した。また、機器間インタフェース関係では、番組制作用のＩＰインタフェースに関する適合性テストを解説する技術資料案を作成した。	
素材伝送開発部会	放送局におけるＦＰＵ等の素材伝送システムの研究開発と標準化
空間伝送型ワイヤレス電力伝送の第２ステップに関し、放送事業用無線システムとの共用検討に他作業班とともに対応した。	

2　電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、１，０１０件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、９８７件、２，０９１無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算２３件の処理を完了した。

照会相談業務の利用区分等		件　数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 （使用可能周波数の検討等）	電気通信業務	２８８	２９２
	公共業務	２８１	５２３
	放送業務	１７２	１７２
	衛星業務	４４	４４
	共用調整業務	２０２	１，０６０
小　計		９８７	２，０９１
伝搬障害防止に係る照会相談業務（クリアランス計算）		２３	－
合　計		１，０１０	２，０９１

共用調整業務について、高度混信計算ツールを導入し、携帯電話用無線局と衛星地球局及び人工衛星局との間での綿密な混信検討を開始した。

また、６／６．５／７．５ＧＨｚ帯固定通信の高度化システムの導入に係る電波法関係審査基準の改正に関し総務省と調整を図るとともに、総務省の無線局免許処理を行うＰＡＲＴＮＥＲシステムの次世代化構築に係る調整を進めた。

PARTNER：Productive And Reliable Telecommunications NEtwork for Radio stations

さらに、総務省関係各課及び地方総合通信局との間で、業務実施において発生した特異事例等への対応を行うとともに、照会相談業務処理結果による無線局免許事務への活用等の研修会を実施したほか、照会相談業務の利用者の要望等を把握するため、免許人団体が主催する会議に参加し意見交換を行った。

(2) ダイナミック周波数共用業務

ダイナミック周波数共用業務については、２．３ＧＨｚ帯５Ｇ用無線局の運用に必要な事項の照会に応じる業務を実施し、２０２５年度は１，８９１件の放送業務用無線局の運用計画に対して５Ｇ用無線局の停波指示を的確に行い、両無線局の周波数共用による円滑な運用を図った。

また、ＤＳＳ管理システムの２４時間３６５日体制による運用・保守管理、ソフトウェアバージョンアップ等によりシステムの安定運用を図った。

加えて、業務を円滑に実施していくために学識経験者を座長とし、一次利用者、二次利用者（認定携帯電話事業者）、総務省及びその他関係者で構成する「ダイナミック周波数共用業務連絡会」を３回開催し、各種課題の整理や調整等を図った。

(3) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報やＡＲＩＢ関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、定期的に電波法関係告示等の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(4) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

① 電波産業年鑑２０２５の発行

② ＣＥＡＴＥＣ２０２５（オンライン会場：１０月１日（水）～３１日（金）、幕張メッセ会場：１０月１４日（火）～１７日（金））への出展

(5) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第３６回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算）について、２０２５年６月２６日に、次の表に掲げるとおり、２件（７団体）に総務大臣表彰（電波産業会創立３０周年特別賞）の授与、２件（５団体）に総務大臣表彰の授与、及び３件（７団体）に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰（電波産業会創立３０周年特別賞）

「第５世代移動通信システムの開発、実用化及び普及」

株式会社 NTT ドコモ
代表　前田　義晃　殿（株式会社 NTT ドコモ　代表取締役社長）

KDDI 株式会社
代表　松田　浩路　殿（KDDI 株式会社　代表取締役社長 CEO）

ソフトバンク株式会社
代表　宮川　潤一　殿（ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO）

楽天モバイル株式会社
代表　矢澤　俊介　殿（楽天モバイル株式会社 代表取締役社長）

第５世代モバイル推進フォーラム
代表　吉田　進　　殿（第５世代モバイル推進フォーラム
元会長）

「4K8K 衛星放送の開発、実用化及び普及」

日本放送協会 放送技術研究所
代表　神田　菊文　殿（日本放送協会 放送技術研究所 所長）

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会
代表　加増　良弘　殿（一般社団法人
放送サービス高度化推進協会 理事長）

総務大臣表彰

「先進レーダ衛星「だいち４号」（ALOS-4）によるＬバンド合成開口レーダの観測幅拡大と衛星・地上局間の直接伝送速度 3.6Gbps（ギネス世界記録^{TM}認定）を達成」

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
代表　勘角　幸弘　殿（国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構
第一宇宙技術部門
先進レーダ衛星プロジェクトチーム
プロジェクトマネージャ）

三菱電機株式会社
代表　白坂　道明　殿（三菱電機株式会社 鎌倉製作所
衛星情報システム部
先進レーダ衛星 プロジェクト部長）

「Wi-SUN HAN による電力スマートメータリングシステムの実用化」

国立大学法人 京都大学
代表　原田　博司　殿（国立大学法人 京都大学
大学院情報学研究科 教授）

国立研究開発法人 情報通信研究機構
代表　児島　史秀　殿（国立研究開発法人 情報通信研究機構
ソーシャルイノベーションユニット
主管研究員）

株式会社東芝／東芝エネルギーシステムズ株式会社
代表　神田　充　殿　（株式会社東芝　総合研究所
インフラシステムＲ＆Ｄセンター
／グリッド・ソリューション事業部
スマートメーター通信システム技術部
フェロー）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「6G に向けたサブテラヘルツ帯での 100Gbps 超高速伝送の実現」

株式会社 NTT ドコモ
代表　中村　武宏　殿（株式会社 NTT ドコモ R&D 戦略部
コーポレートエバンジェリスト）

日本電信電話株式会社
代表　高橋　宏行　殿（日本電信電話株式会社
NTT 先端集積デバイス研究所
光電子融合研究部 主幹研究員）

日本電気株式会社
代表　北島　克也　殿（日本電気株式会社 テレコムサービス BU
ネットワークソリューション事業部門
モバイルアクセス統括部
上席プロフェッショナル）

富士通株式会社
代表　多木　俊裕　殿（富士通株式会社
モバイルシステム事業本部
技術企画統括部 統括部長付）

「マルチレイヤ符号化を用いた次世代映像符号化技術の研究開発」
日本放送協会 放送技術研究所
次世代放送用映像符号化技術研究開発グループ
代表　市ヶ谷　敦郎　殿（日本放送協会 放送技術研究所
テレビ方式研究部 副部長）

「ミリ波帯カバレッジ拡張を実現する液晶メタサーフェス反射板の開発」
株式会社 KDDI 総合研究所
代表　大戸　琢也　殿（株式会社 KDDI 総合研究所 無線部門
電波伝搬・デバイスグループ
コアリサーチャー）
株式会社ジャパンディスプレイ
代表　岡　真一郎　殿（株式会社ジャパンディスプレイ
R&D 本部 要素開発部 部長）

イ　普及啓発

ＡＲＩＢニュースを第１４４５号から第１４９１号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。ＡＲＩＢ機関誌については第１２８号から第１３１号まで発行し、当会の会員ホームページにおいてＰＤＦファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、会員をはじめ電波を利用する関係者に対し電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる２回の電波利用講演会（電波の日記念講演会、周波数資源開発シンポジウム２０２５）及び9回のＡＲＩＢ電波利用セミナーを開催した。

さらに、総務省における情報通信施策の理解を促進するため、総務省との間で情報交換、意見交換を行う電波懇談会（通信関係メーカ会合２回、放送関係メーカ会合２回、役員会合１回、社長会合１回）を開催した。

① 電波利用講演会

年月日	演　　題	講　　師
２０２５年 6月5日	**電波の日記念講演会** 講演１（基調講演） 「電波政策の最新動向」 講演２ 「携帯キャリア事業に対する楽天モバイルの取り組み」 講演３ 「ＢＳはどう見られているか」	 総務省 総合通信基盤局長　湯本　博信　様 楽天モバイル株式会社 代表取締役社長 矢澤　俊介　様 一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 理事長 加増　良弘　様

	講演４ 「宇宙システムにおける電波利用と展望」	三菱電機株式会社 防衛・宇宙システム事業本部 主席技監 小山　　浩　様
２０２５年 ７月１１日	**周波数資源開発シンポジウム２０２５** 開会挨拶	一般社団法人電波産業会 専務理事　　岡野　直樹
	来賓挨拶	総務省 総合通信基盤局　電波部長 翁長　久　様
	基調講演 「電波政策の最新動向 ～ドローンの利用拡大に向けて～」	総務省 総合通信基盤局　電波部 電波政策課長　　小川　裕之　様
	講演１ 「ドローン等の運用の現状と拡大に向けた課題」	国立大学法人室蘭工業大学 理工学部　創造工学科 教授　　北沢　祥一　様
	講演２ 「災害・警備対応のための自律分散型ドローン協調飛行制御および遠隔運用技術」	国立研究開発法人産業技術総合研究所　情報・人間工学領域 インテリジェントシステム研究部門 副研究部門長 兼）フィールドロボティクス研究グループ　研究グループ長 神村　明哉　様
	講演３ 「ドローンメーカとしての取組と将来展開」	イームズロボティクス株式会社 代表取締役　　曽谷　英司　様
	講演４ 「ドローン活用の現状と現場での課題」	株式会社 Mount Libra 代表取締役 CEO　　石野　真　様
	講演５ 「ドローンの安全・安心を支える無線通信技術」	国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所　ワイヤレスネットワーク研究センター 宇宙通信システム研究室 研究マネージャー 松田　隆志　様

② ＡＲＩＢ電波利用セミナー

年月日	内　　容
２０２５年 ４月１７日	第２１３回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「無線システムの上空利用に係る検討状況」 総務省　総合通信基盤局　電波部　基幹通信室 課長補佐　皆川　克義　様
２０２５年 ５月２２日	第２１４回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「最近の電波利用の動向を踏まえた法改正の状況」 総務省　総合通信基盤局　電波部　電波利用料企画室 課長補佐　中島　明彦　様
２０２５年 ７月３１日	第２１５回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「海上無線通信の最新動向」 総務省　総合通信基盤局　電波部　基幹・衛星移動通信課 課長補佐　伊藤　博輝　様
２０２５年 ９月２９日	第２１６回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「無線設備の認証における現状と課題」 総務省　総合通信基盤局　電波部　電波環境課 電波利用環境専門官　松宮　志麻　様
２０２５年 １１月２０日	第２１７回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「電波監視における現状と課題」 総務省　総合通信基盤局　電波部　監視管理室 課長補佐　河間　善之　様
２０２５年 １２月１８日	第２１８回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「周波数再編アクションプラン（令和７年度版）」 総務省　総合通信基盤局　電波部　電波政策課 周波数調整官　手塚　紗衣　様
２０２６年 １月２９日	第２１９回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「公共ブロードバンド移動通信システムの周波数拡張及び狭帯域ＩｏＴ通信システムの導入について」 総務省　総合通信基盤局　電波部　重要無線室 課長補佐　福川　優治　様

２０２６年 ３月５日	第２２０回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「自動運転社会の本格的到来を見据えた通信インフラ政策について」 総務省　総合通信基盤局　電波部　新世代移動通信システム推進室 課長補佐　林　祐二郎　様
２０２６年 ３月１７日	第２２１回ＡＲＩＢ電波利用セミナー 「Building Intelligent and Resilient 6G Systems - Regional aspects from EU & US」 Wireless World Research Forum Vice Chair for Europe, Middle East, Africa Hendrik Berndt 様

(6)　国際普及活動

普及戦略委員会の下のデジタル放送国際普及部会に設置したデジタル放送普及活動作業班（ＤｉＢＥＧ）において、総務省等と連携して日本が開発した地上デジタルテレビ放送方式（ＩＳＤＢ－Ｔ）の国際普及活動等を進めており、現在、日本を含めると採用国が２０か国となっている。

２０２５年度は、南米最大の放送機器展「ＳＥＴ　ＥＸＰＯ」や国内で開催された「ＩｎｔｅｒＢＥＥ」に例年どおり参画し、ＩＳＤＢ－Ｔの優れた特長や日本のデジタル放送関連技術を広くアピールした。また、総務省事業の一環として、ブラジル、エルサルバドル及びモルディブにおいて、ＤｉＢＥＧ議長、事務局及び委員社が現地調査、動向把握、関係者との意見交換等を実施し、各国におけるデジタル放送の運用・高度化等に関する協力を進めた。

３　標準規格の策定等

(1)　標準規格の策定

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定及び改定を行った。

第１２５回規格会議（２０２５年１０月３０日）

	標準規格等番号	版数	標　準　規　格　等　名
策定	ＳＴＤ－Ｔ１２４	１．０	特定小電力無線局 433MHz 帯タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステム用無線設備　標準規格
改定	ＳＴＤ－Ｔ１２２	１．１	ＩＴＳマルチメディアサポートレイヤ標準規格
	ＳＴＤ－Ｔ１２０	４．３０	IMT Systems based on 3GPP Specifications　ARIB STANDARD
	ＳＴＤ－Ｔ１２０	４．４０	IMT Systems based on 3GPP Specifications　ARIB STANDARD

	ＳＴＤ－Ｂ２１	５．１３	デジタル放送用受信装置(望ましい仕様)標準規格
	ＳＴＤ－Ｂ３１	２．３	地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式　標準規格
策定	ＴＲ－Ｂ４７	１．０	映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用 IP インタフェース規格に関する適合性テストの解説　技術資料
改定	ＴＲ－Ｔ２３	４．３０	IMT Systems based on 3GPP Specifications　ARIB Technical Report
	ＴＲ－Ｔ２３	４．４０	IMT Systems based on 3GPP Specifications　ARIB Technical Report
	ＴＲ－Ｂ１４	６．１２	地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料
	ＴＲ－Ｂ１５	８．８	BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料
	ＴＲ－Ｂ３９	２．１１	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料

4　関係団体等への協力

(1)　協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
ＸＧＰフォーラム	ＴＤＤ技術を基本としてのＸＧＰによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
ＩＴＳ情報通信システム推進会議	ＩＴＳ情報通信システムの普及促進を図るため、ＩＴＳ情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
地域ＢＷＡ推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域ＢＷＡの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域ＢＷＡの健全な発展を推進する。
ＸＧモバイル推進フォーラム	５Ｇの高度化及びＢｅｙｏｎｄ ５Ｇ／６Ｇに関する技術開発・標準化の調査研究、５Ｇ／ローカル５Ｇの普及推進・社会実装活動、さらに国内外における５Ｇ／ローカル５Ｇ並びにＢｅｙｏｎｄ ５Ｇ／６Ｇの情報収集・発信や他組織との連携を推進する。

(2) 国際会議等への貢献

ＩＴＵ－Ｒの各種会合、３ＧＰＰ会合、ＡＰＴ会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合等の国際会議等に２９件延べ５９名の役職員が参加し貢献した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団　　体　　名	職　名　等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専門委員等
国立研究開発法人 情報通信研究機構	各種委員等
国立大学法人 大阪大学 エマージングサイエンスデザインR^3センター	招聘教授
日本放送協会	放送技術審議会委員
公益財団法人 情報通信学会	評　議　員
公益財団法人 放送文化基金	審査委員会専門委員
一般財団法人 移動無線センター	評議員・理事
一般財団法人 ＮＨＫ財団	理　　事
一般財団法人 自治体衛星通信機構	理　　事
一般財団法人 情報通信振興会	評議員・理事
一般財団法人 テレコムエンジニアリングセンター	理　　事
一般財団法人 電波技術協会	評　議　員
一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター	理　　事
一般財団法人 道路新産業開発機構	理　　事
一般財団法人 日本ＩＴＵ協会	評議員・委員
一般財団法人 放送セキュリティセンター	監　　事
一般社団法人 情報通信技術委員会	評議会委員
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会	委員・監事
一般社団法人 ＹＲＰ研究開発推進協会	委員・幹事
特定非営利活動法人 ＩＴＳ Ｊａｐａｎ	理　　事
受信環境クリーン中央協議会	委　　員
情報通信月間推進協議会	実行委員会委員長
ＸＧＰフォーラム	副　議　長

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

① 公益財団法人公益法人協会
② 公益財団法人情報通信学会
③ 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
⑤ 一般財団法人電波技術協会
⑥ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
⑦ 一般財団法人日本ＩＴＵ協会
⑧ 一般財団法人日本自動車研究所
⑨ 一般財団法人放送セキュリティセンター

⑩　一般財団法人マルチメディア振興センター
⑪　一般社団法人映像情報メディア学会
⑫　一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
⑬　一般社団法人日本ＣＡＴＶ技術協会
⑭　一般社団法人放送サービス高度化推進協会
⑮　一般社団法人ＹＲＰ研究開発推進協会
⑯　特定非営利活動法人　ＩＴＳ　Ｊａｐａｎ
⑰　ＰＴＣ日本委員会
⑱　受信環境クリーン中央協議会
⑲　情報通信アクセス協議会
⑳　情報通信月間推進協議会
㉑　ＴＶホワイトスペース等利用システム運用調整協議会
㉒　スペースＩＣＴ推進フォーラム

Ⅲ　組織等の現況

１　会員

当会の会員は、２０２４年度末で正会員１８９会員及び賛助会員６０会員であったが、２０２５年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員１８０会員及び賛助会員６８会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	9	
放送事業者	１５	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	１２６	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	３０	
合　　計	１８０	６８

２　会議

(1) 定時総会

第１５回定時総会（２０２５．６.２６）

①　２０２４年度の事業報告及び決算について
②　公益目的支出計画実施報告書について
③　役員等の選任について
④　その他
　(ｱ)　退職役員の退職慰労金の額について
　(ｲ)　その他

(2) 理事会

ア　第４５回理事会（２０２５．５.２９）

①　２０２４年度の事業報告及び決算について

②　公的目的支出計画実施報告書について

③　規程の改正について

④　職務執行状況の報告について

⑤　第１５回定時総会の開催について

⑤　その他

(ｱ)　理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(ｲ)　会計監査人の報酬について

(ｳ)　その他

イ　第４６回理事会（２０２５．６.２６）

①　会長、副会長、専務理事及び業務執行理事の選定並びに業務執行理事等の業務分担について

②　その他

(ｱ)　理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

ウ　第４７回理事会（２０２６．２.２７）

①　２０２６年度の事業計画及び収支予算について

②　職務執行状況の報告について

③　その他

(ｱ)　理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(ｲ)　その他

3　役員

２０２５年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4　委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、２０２５年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称	設　置　日	任　　務　　等
規格会議	平成７年５月１５日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会	同　　上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議

委員会	業務委員会	同　　上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同　　上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成９年５月２８日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究委員会	平成９年９月２５日	ＩＭＴ及びブロードバンドワイヤレスアクセス（ＢＷＡ）の技術検討と標準化の推進。
	電磁環境委員会	平成９年９月２５日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、２０２５年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
	開発部会	無線ＬＡＮシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
普及戦略委員会	普及部会	デジタル放送国際普及部会

なお、２０２５年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構成員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社ＮＴＴドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	
沖電気工業株式会社	○	○	○
ＫＤＤＩ株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	
ソニーグループ株式会社	○	○	
株式会社テレビ朝日	○	○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株式会社ＴＢＳテレビ		○	○
株式会社東芝	○	○	○

トヨタ自動車株式会社	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社		○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社ＪＶＣケンウッド	○	○	
日本放送協会	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○
ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙｴｸｾﾚﾝｽ(株)	○	○	
株式会社国際電気	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	
富士通株式会社	○	○	○
株式会社フジテレビジョン		○	
三菱電機株式会社	○	○	
ﾓﾄﾛｰﾗ･ｿﾘｭｰｼｮﾝｽﾞ株式会社	○	○	
楽天モバイル株式会社	○	○	
株式会社ＷＯＷＯＷ	○	○	

5　事務局

２０２５年度末の事務局は、１本部（研究開発本部）、３部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

① 開発センター

② 放送グループ、ＩＳＤＢ－Ｔ国際普及グループ、移動通信グループ、ＩＴＳグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 要員

当会の２０２５年度末の常勤役職員は６１名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

役職員配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	5
研究開発本部	３３
利用促進部	１２
企画国際部	8
合計	６１

Ⅳ　附属明細書

２０２５年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書は作成しない。